

民医連厚生事業協

共済だより

2023年
10月
第186号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F

TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652

Eメール:k-tayori@min-iren.gr.jp

(共済だより用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「夕焼けのなかのつと娘」(1966年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

主な記事

■ 民医連創立70周年記念式典・レセプション

■ みんな違っていい④ / 元世田谷区立桜丘中学校校長 西郷 孝彦さん

■ 伝えていきたい私の民医連⑫ 熊本・松本 久(上)

■ いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ⑪⑦ 若手弁護士の会

■ 縮図からみる世界⑥⑤ 新自由主義の影が透けても見える / 斎藤 貴男

■ 私の趣味・こだわり紹介⑤⑩ 画像生成AI / 埼玉・Y.M.
ペンネーム

⑤⑩ ランニングドクターというお仕事 / 大阪・石原 昭三

文スポはじまる!!

2023年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>

※QRコードは上部にあります。

オススメ!!

ちひろ美術館(東京・安曇野)に2023年10~11月に来館時、「共済だより」をご提示いただくと、入館料を一般料金から200円割引いたします。

1. いまだに多数の「丸刈り」校が集う甲子園

少し前の話になりますが、夏の甲子園では選手たちの髪型が話題になりました。優勝した慶應義塾高校が永きにわたる「非丸刈り」校であり、「高校球児と言えは丸刈り」というイメージを良い意味で壊してくれました。

今年6月に日本高校野球連盟が全国の加盟校野球部（硬式）を対象におこなった調査によると、頭髪を丸刈りに強制している学校は26・4%で、5年前の76・8%（↑）から激減しているそうです。とはいえ、甲子園出場校ではいまだに大多数が「丸刈り」校です（「非丸刈り」校は、たった7校でした）。丸刈りの強制は時代遅れなのではないか、という声が急速に広がっていることに希望を感じます。願わくばこの議論がさらに「人権」と結びついて拡大すればいいのですが。数年前にも学校の校則について取り上げましたが、部活動を含め学校の校則は「人権」の観点から繰り返し見直し改訂を議論していくべきです。特に服装、髪型、持ち物などの細かいルールは、生徒の自己決定権とぶつかり、人権侵害の危険と隣り合わせです。「なぜその規則が必要なのか」目的は正当だとしても合理

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ

①⑦ 「高校球児は丸刈り」文化はそろそろ終わりに ～生徒の人権の観点から～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 黒澤いつき
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



的な規則なのか」という視点で厳しく点検し、子どもの自己決定権を不当に奪わないルールを整備しなければなりません。

2. 「強制」の非合理性

丸刈りの強制を擁護する意見には、例えば「丸刈りの方が球児らしくて良い」「丸刈りは清潔感がある」「チームに一体感が出る」などがあります。しかし「球児らしさ」は大人からの勝手な趣味・イメージであり、生徒の人権より優先させべき必要はありません。

「清潔感ある髪型」は丸刈り以外にもいくらでもあり、髪型を統一しなければ一体感が崩れるようなチームならばそもそも監督の指導力不足を疑うべきです。というわけで、いずれも強制の必要性・合理性を根拠づけるような主張ではありません。自分らしく自由に生きることが何よりも大事である、という「個人の尊重」（憲法13条）の理念が身につければ、髪型を強制するという発想は出てくるはずもなく、人権の思想が教育現場を含む日本社会に根付いていないことを改めて感じます。

3. 生徒に「盲従」を教えるいけない

インタビュー記事の中で次のように発言していました。

「『高校野球と言えは、やはり坊主頭が主流。そこから飛び出るのは嫌だな』と考えてしまう同調圧力、あるいは『昔から坊主頭が当たり前なのだから、それでいいじゃないか』という旧態依然とした習わしに倣っただけの思考停止。そちらのほうが罪深いと思います」。

生徒に有無を言わず細かい校則でばって支配することの弊害がまさに語られています。教師（権力）に理不尽な校則で人権を奪われることに慣れると、「長いものには巻かれるしかないんだ」という盲従の姿勢を学んでしまい、権力に疑いを持つこと、権力とたたかうことを最初から諦める大人に成長してしまいます。もちろん、丸刈りが好きなら丸刈りにすればよく、大事なものはそれが生徒自身の自由な選択であることです。

この猛暑の日々、屋外スポーツの自粛が要請される中、なぜ開催されるのか。場所や時間帯など、他にも「従来のままでいいののか」という議論が多く出た今年の甲子園。その議論すべてが、生徒たちの人権を最優先にした議論として進むよう願っています。

慶應義塾高校野球部の森林監督が、イ

シリーズ

縮図からみる世界【65】

齋藤 貴男



新自由主義の影が透けても見えない

男性アイドル専門の芸能プロダクション・ジャニーズ事務所の創業社長だった故ジャニー喜多川氏（2019年に87歳で死去）の、生前における未成年者への性加害問題が大騒ぎになっている。彼というより、彼の遺した会社に対する罵声ばかりを聞かされる日々が、いったいいつまで続くのか。憂鬱な9月だ。

批難されて当然の加害者側に、どこか同情的な筆致になってしまっているのは他でもない。ジャニー氏の行状は昔から有名で、一部の週刊誌が熱心に報じ始めた90年代以降は、ほとんど常識になっていた。なのに当時は事務所側の報復を恐れて沈黙を決め込んだテレビや新聞、そんな「パワー」も合わせてジャニーズを支持して止まなかった世間が、何を今さらという思いばかりが募るのだ。

総攻撃解禁となったキツカケは、さる3月に英国BBCが放送した、元被害者たちのドキュメンタリーである。特に問題視されたのはジャニー氏の小児性愛（ペドフィリア）。これまた当然の極みだろう。

もともと、その英国が最先進国とされる性的少数者尊重のムーブメントには、ペドフィリア擁護の潮流もある。本人の意志ではどうにもならない性的指向の一類型として、いわゆるLG

BTQの「Q（クイア）」に含まれるとの考え方が、原理的には成立し得るからだ。あくまで「指向」の話であって、実行イコール犯罪となる現実まで糾弾するロジックは、さすがに多数派になってもいけないけれど。

善悪の判断が恐ろしく難しくなった時代だ、と痛感する。同じ話でも、誰がそれを持ち出すかによって、異なる反応を促される同調圧力の新パターン。既存の社会通念と、SDGs（持続可能な開発目標）「信仰」が、激しくぶつかり始めた局面なのだと言うべきか。

環境保護やジェンダー平等を旗頭とし、「多様性（ダイバーシティ）」を中核とするSDGsの発想には、いわゆるリベラル派との共通項が少なくない。それゆえ常日頃は保守派にやられっ放しの日本のリベラルは、我こそはSDGsの化身たらんと躍起、のように思える。

だが、SDGsの背景に、今や世界の支配的イデオロギーとなった新自由主義の影が透けても見えない堅実が軽視されてはならないのではないのか。ジャニーズ事務所にしたところで、所属タレントたちが今後も金の生る木であり続けるとすれば、やがて後継組織の大株主や経営トップに英米発祥の外資系コンサルティング会社が入り込んでくる可能性なしとしない。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな！』など。

